

第一回 不易と流行

アベノミクス第四の 矢は「適切な分配政策」

中央大学法科大学院教授
東京財団上席研究員

経済学研究所長

森信茂樹

アベノミクス三本の矢が連日マスコミ

に取り上げられている。確かに、これま

でのところ円安、株高を演出してきてい

るが、落とし穴もたくさん見受けられる。

私が指摘したいのは、第二の矢である「機動的な財政出動」について、これが大盤振る舞いの公共事業、補正予算だけを意味するとしたら、大きな間違いだということである。中期的な財政再建に向けた

確固たる意思表示、財政目標がなければ、

第二の矢は必ず失速する。

ここで取り上げたいのは、アベノミクスに欠けている、第四の矢である。それは、「適切な所得分配政策」である。以下、この必要性について述べてみたい。

わが国で格差・貧困問題が大きく取り上げられたのは、小泉内閣と第一次安倍内閣時である。小泉構造改革の負の部分

もりのぶ しげき

法学博士。1973年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、2004年プリンストン大学で教鞭をとり、2005年財務省財務総合政策研究所長、2006年9月から中央大学法科大学院教授。東京財団上席研究員。著書に、『消費税、常識のウソ』（朝日新書）、『日本の税制 どこが問題か』（岩波書店）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。



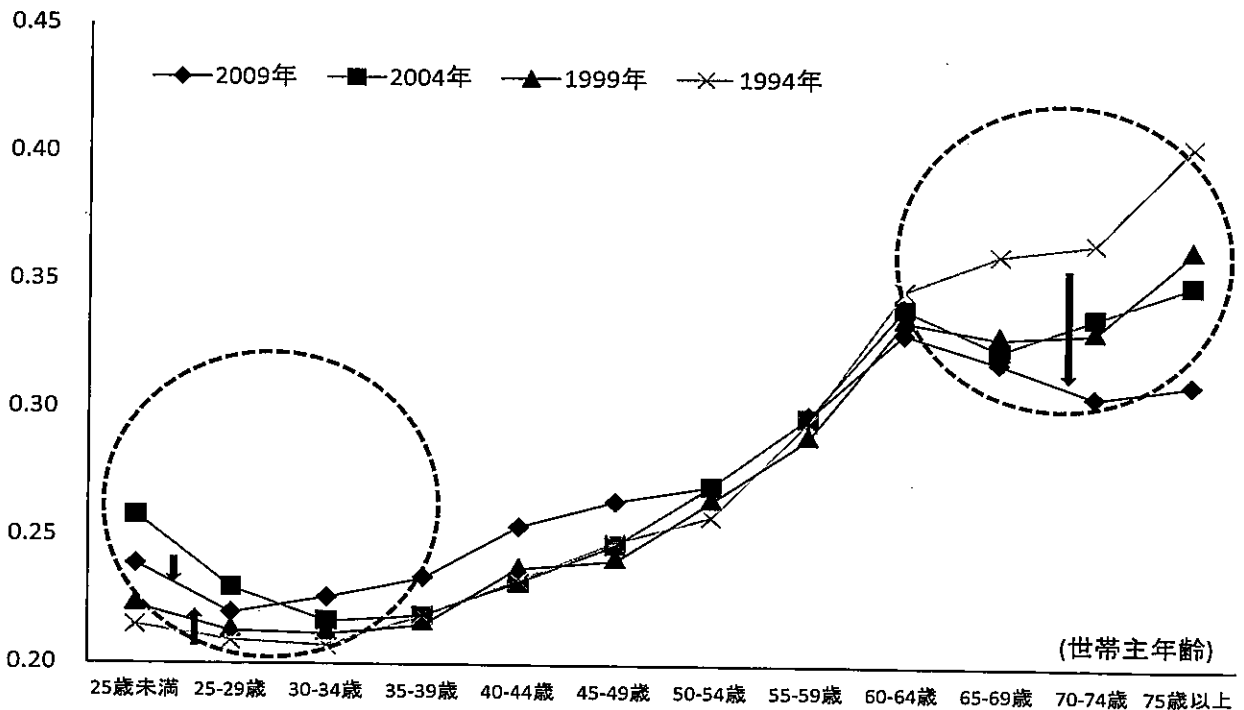
が格差・貧困となって現れている、というところの方がマスコミ、論壇などで上がった。これに対しては、経済成長すれば負の側面は消えていく、格差が拡大しているのはわが国の高齢化の影響が大きい、というような反論が出され、結局具体的な政策論にはつながらなかった。そのうちにリーマンショックがきて、格差問題はより深刻な貧困問題になり、政権交代の一つの要因になったといえよう。

そこから、民主党政権を挟んで六年経過した。この間、わが国の格差・貧困問題はどのように変遷したのだろうか。直感的には、格差「感」はますます拡大し、貧困もより深刻になったような気がするが、統計的に見てみよう。

全国消費実態調査（総務省）から年齢階層別ジニ係数の推移を調べてみると、図表のようになっていいる。特徴的なことは二つで、六五歳以上の世帯のジニ係数が九四年以降〇九年まで一貫して低下している（不平等度が改善されてきている）ということと、九四年以降上昇してきた三〇歳未満の若者のジニ係数が、〇四年

世帯主年齢階層別ジニ係数の推移（鶴慶応大学教授作成）

60歳以上の高齢者世帯で格差縮小継続
30歳未満では2004年まで格差拡大、2009年には縮小



資料出所：総務省「全国消費実態調査」から作成。

から〇九年にかけて下がった（不平等度が改善された）ことである。

一見、すべて改善されたかのような錯覚に陥る。しかし、より個別に統計を眺めていくといろいろなことが分かる。ここでは、一橋大学の小塩教授の研究成果を紹介したい。小塩教授のわが国の所得分布の研究では、九七年と〇六年とを比べて、わが国の所得分布は全体的に所得が低下したこと、さらに分布のばらつきも縮小したことが見て取れるという。つまり、「金持ちも含めて、みんなが貧しくなった」ということで、これが高齢層や若年層の格差を等しく縮めている原因である、という。

また、高齢層の格差が一貫して縮小し続けている要因は、年金制度が成熟してきたことによる。しかし、このことは、賦課制度の年金制度のもとで、勤労世代から高齢世代へと所得移転がより多く行われてきたことの裏がえしでもある。極端に言えば、賦課制度の下で、国民年金に加入している非正規雇用の勤労者から裕福な高齢層の年金財源へと所得再分配

が行われ、その結果が高齢層の格差の縮小につながっている、とも言える。

もう一つの問題は、図表に見るように、高齢者になるにつれて若年層より格差が大きくなることである。これは、勤労世代には税制がそれなりに機能して格差の是正が図られているが、高齢世代になるとその機能が弱くなるのが原因として考えられる。たとえば、年金には公的年金等控除が適用されるので、多くの場合非課税となり、高齢世代の所得再分配が十分機能していないことが指摘されている。

このように見てくると課題がはつきりする。

まずは、皆が貧しくなるようなデフレ経済からの一日も早い脱却である。次に、所得再分配政策をもっときめ細かく見直すことである。余裕のあるところからより多くの負担を求め、余裕のないところに回すという基本がくずれ、高齢者世代内の所得再分配機能などに問題が生じているので、きめ細かく見直すことである。

そのような目で今年度の税制改正を振り返ると、消費税率一〇％への引き上げ時に、所得税最高税率の五％引き上げと、相続税所得控除の縮小・税率引き上げが行われることになり、一四年から配当・株式譲渡益に対する優遇税率（一〇％）が廃止されるなど、所得再分配機能はそれなりに強化されることになる。

残る問題は、社会保障改革である。社会保障は、効率化と再分配機能の強化という、一見矛盾するような課題をこなしていかなければならない。社会保障国民会議の議論を急ぎ、参議院選挙前にその正直な姿を見せ、国民的な議論に供することが必要だろう。

世界銀行の統計からジニ係数と経済成長との相関を調べると、双方が負の相関関係にあることがわかる。つまり、ジニ係数が低い（平等度が高い）国ほど経済成長が高くなる傾向が見て取れる。このことから、アベノミクスに、「適切な所得再分配」を第四の矢として加えることの必要性が伺える。